



Empowered lives.
Resilient nations.

日本

はじめに

人間開発報告書 2015「人間開発のための仕事」は、仕事と人間開発の本質的な関係を検証しています。仕事は就業や雇用よりも広い概念であり、公益に対する貢献や格差の是正、生計の確保、個人のエンパワーメントの手段になります。仕事は人々の社会参加を可能にし、尊厳と価値の意識をもたらします。加えて、他者へのいたわりやボランティア精神に関わる仕事は社会的結束を高め、家族やコミュニティの絆を強くすることにつながります。

これらはすべて人間開発に不可欠な側面です。しかし、仕事と人間開発の正の関係は自然に生まれてくるものではありません。条件が搾取的であったり、環境が危険であったりする場合、労働権が保障・保護されていない場合、社会的保護の施策が備わっていない場合、機会の不平等と仕事に関わる差別が広がって社会経済的不平等が永続する場合、仕事と人間開発の正の関係は崩れてしまいます。

仕事人間開発の向上につながるためには、生産的で十分な報酬と満足感を伴う仕事の機会を広げるための政策、労働者の技能と可能性を高めるための政策、労働者の権利と安全と福祉を確保するための政策を採る必要があります。仕事の肯定的側面と否定的側面の両方を測ることが、政策アジェンダの策定と、人間開発を高めるような仕事の前進を捉えることに役立ちます。しかし多くの国が、児童労働や強制労働、無償の家事労働、時間の使い方、労働規制、社会的保護などの主要指標に関する国レベルの国際標準データを欠いています。このため、こうした側面における進歩について、各国の監視能力が制限されているのです。

この説明資料は7つのセクションで構成されています。最初のセクションは、人間開発報告書 2015 の巻末「統計諸表」にまとめた各指標の対象国数と方法論に関する説明です。次の5つのセクションは、人間開発の主要指標である人間開発指数(HDI)、不平等調整済み人間開発指数(IHDI)、ジェンダー開発指数(GDI)、ジェンダー不平等指数(GII)、多次元貧困指数(MPI)についての解説。そして最後のセクションでは、仕事というテーマに関係する補足的な指標を提示しています。

注意点として、各国データと国際データは食い違う場合があります。これは、各国データを比較できるように国際機関がデータを標準化、あるいは最新データがすべて揃わない場合があるためです。

人間開発報告書 2015 の「統計諸表」の対象国数と方法論

人間開発報告書 2015 には、2014 年の 188 の国と地域の人間開発指数(HDI)とランキングをはじめ、151 か国の不平等調整済み人間開発指数(IHDI)、161 か国のジェンダー開発指数(GDI)、155 か国のジェンダー不平等指数(GII)、101 か国の多次元貧困指数(MPI)がまとめられています。各国の HDI とランキングは、人間開発報告書の世界同時発表を受けて報道解禁となります。

使用データと算出方法に変更があるため、今回の指数やランキングを過去の報告書のそれと比較することは適切ではありません。これまでの HDI の推移に関しては、報告書巻末の「統計表 2: 人間開発指数(HDI)の動向」をご参照ください。「統計表 2」にまとめられた数値は一貫した指標と算出方法、時系列データに基づいており、したがって各国の実情を映し出す HDI とランキングの正確な変動が表されています。ただし数値のわずかな変動は、サンプル上のばらつきによるものとして統計的な有意性をもたない場合があり、解釈には注意を要します。一般的に、どの指数も小数点以下第 3 位の変動は有意ではないと判断されます。

図表のデータに関しては、注記がないかぎり、2015年4月15日現在で人間開発報告書室(HDRO)が入手できたものを使用しています。すべての指数と指標、合成指数の算出方法、データの出典に関する詳細は、HDROのウェブサイト <http://hdr.undp.org/en/data> で閲覧、入手できます。

また、各指標がどのように算出されたかに関する詳細はテクニカルノート1から5を、さらに関連の主要報告書は、人間開発報告書のウェブサイト <http://hdr.undp.org/en/data> で閲覧、入手できます。

人間開発指数(HDI)

人間開発指数(HDI)は、人間開発の3つの側面における長期的前進を評価する総合指数です。3つの側面とは、長寿で健康な生活、知識へのアクセス、一定の生活水準です。長寿で健康な生活は平均余命によって測られます。知識へのアクセスは、(1)成年人口の平均就学年数(2)入学年齢児童の予測就学年数によって測られます。前者は、25歳以上の国民がそれまでに受けた教育の平均年数。後者は、現在の各年齢層の就学率が今後も変わらないものとして、これから就学する児童に見込まれる学校教育の総年数です。生活水準は、2011年の購買力平価(PPP)ベースのドル価による1人当たり国民総所得(GNI)によって測られます。

国際比較の範囲をできる限り広げるために、HDIは主として国連人口部(平均余命)、UNESCO統計研究所(平均就学年数と予測就学年数)、世界銀行(GNI)のデータに基づいています。冒頭に述べたとおり、構成指標に一連の見直しが行なわれたため、今回のHDIとランキングは過去の人間開発報告書(人間開発報告書2014を含む)のものとは比較できません。HDIの推移を見るために、今回の報告書には一貫性のあるデータを用いた1990～2014年の改定値が掲載されています。

日本のHDI値とランキング

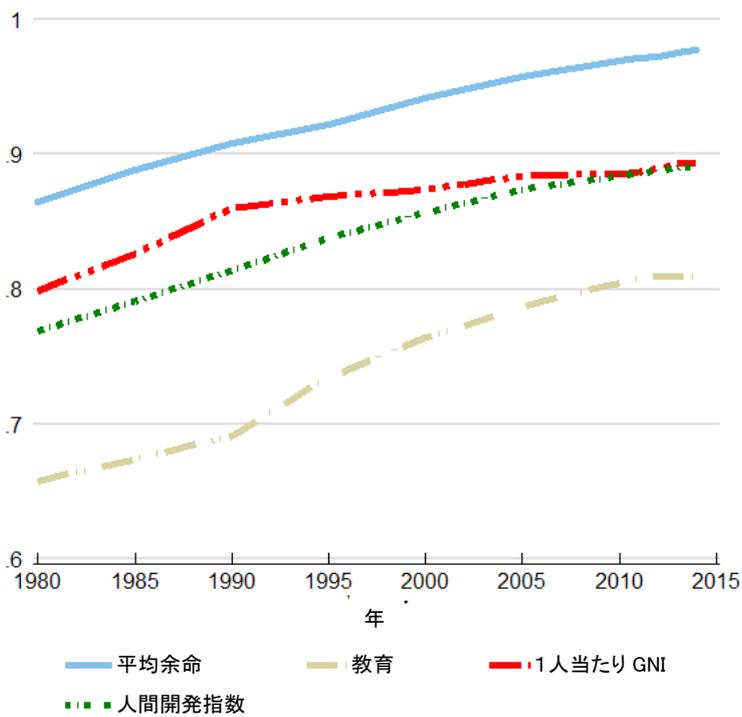
日本の2014年の人間開発指数(HDI)は0.891でHDI最高位国グループに属し、ランキングは188の国と地域中20位です。日本のHDIは1980～2014年の間に0.769から0.891へ伸びました。これは15.8%の上昇で、年平均上昇率は約0.43%です。

表Aは、HDIの構成指標における日本の推移をまとめたものです。1980～2014年の間に日本の出生時平均余命は7.3年、平均就学年数は2.8年、予測就学年数は2.1年、それぞれ伸びています。日本の1人当たりGNIは1980～2014年の間に約86.2%増加しました。

表A: 一貫した時系列データと新たな目標に基づく日本のHDIの推移

	出生時平均余命	予測就学年数	平均就学年数	1人当たりGNI 2011年ドル建て 購買力平価	HDI値
1980	76.2	13.2	8.7	19,833	0.769
1985	77.8	13.2	9.3	23,714	0.791
1990	79.0	13.3	9.6	29,775	0.814
1995	79.9	14.2	10.2	31,518	0.838
2000	81.2	14.6	10.7	32,642	0.857
2005	82.3	14.9	11.2	34,742	0.874
2010	83.0	15.1	11.5	35,346	0.884
2011	83.1	15.3	11.5	35,384	0.886
2012	83.2	15.3	11.5	36,093	0.888
2013	83.4	15.3	11.5	36,905	0.890
2014	83.5	15.3	11.5	36,927	0.891

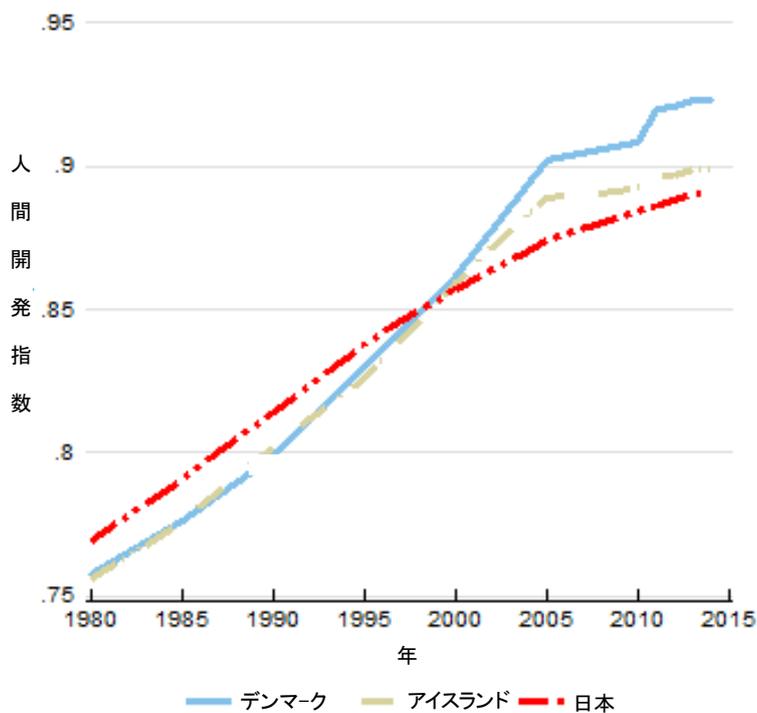
図1:日本の HDI 構成指標の推移(1980~2014)



他の国々との相対比較による推移評価

長期的な推移は、他の国々と相対比較することによって評価ができます。たとえば 1980~2014 年の間に日本、デンマーク、アイスランドは HDI の上昇に相異なる軌跡を残しています(図 2 参照)。

図2:日本、デンマーク、アイスランドの HDI の推移(1980~2014)



日本の2014年のHDI値0.891は、人間開発最高位国グループの平均値0.896を下回り、経済協力開発機構(OECD)加盟国のHDI平均値0.880を上回っています。OECD加盟国のうち、2014年のHDIランキングと人口規模において日本に近いのは韓国と米国で、それぞれのランキングは17位、8位となっています(表B参照)。

表 B: 2014 年における日本の人間開発指数(HDI)と主要な国々とグループとの対比

	HDI 値	HDI ランキング	出生時平均余命	予測就学年数	平均就学年数	1人当たり GNI 米ドル建て 購買力平価
日本	0.891	20	83.5	15.3	11.5	36,927
韓国	0.898	17	81.9	16.9	11.9	33,890
米国	0.915	8	79.1	16.5	12.9	52,947
OECD	0.880	—	80.2	15.8	11.5	37,658
HDI 最高位 グループ	0.896	—	80.5	16.4	11.8	41,584

不平等調整済み人間開発指数 (IHDI)

人間開発指数は、1国における基本的な人間開発達成度の平均水準を表す指数です。あらゆる平均値がそうであるように、HDI についても、その背後には国内の人間開発の分布における不平等が隠れています。人間開発報告書 2010 から採用している不平等調整済み人間開発指数 (IHDI) は、HDI の 3 側面における格差を加味するために、各側面の格差の水準に従って平均値を「割り引く」ものです。HDI は人間開発の「潜在能力」の指標、IHDI は人間開発の「現状」の指標と見なすことができます。格差による潜在的な人間開発の「損失」は、HDI と IHDI の差分としてパーセンテージで示されます。国内の格差が大きくなると、人間開発の損失も大きくなります。また本報告書では、HDI の 3 側面のそれぞれにおける格差の度合いを単純平均して算出する不平等係数を、格差の直接的な指標としています。詳細に関しては、報告書巻末の「テクニカルノート 2」に説明があります。

日本の2014年のHDIは0.891ですが、不平等調整後のIHDIは0.780に下がります。つまり、HDIの3側面における格差によって、人間開発に12.4%の損失が生じています。韓国と米国の格差による人間開発の損失は、それぞれ16.4%、17.0%です。HDI最高位グループの格差による人間開発の損失は平均値で12.1%、OECDの同平均値は13.3%です。日本の人間開発の不平等係数は12.2%です。

表 C: 2014 年における日本の不平等調整済み人間開発指数 (IHDI) と主要な国々とグループとの対比

	IHDI 値	総合損失 (%)	人間開発不平等 係数 (%)	出生時平均余命 格差 (%)	教育格差 (%)	所得格差 (%)
日本	0.780	12.4	12.2	3.2	19.8	13.5
韓国	0.751	16.4	15.9	3.9	25.5	18.4
米国	0.760	17.0	15.7	6.2	5.3	35.6
OECD	0.763	13.3	12.9	5.6	9.5	23.6
HDI 最高位 グループ	0.788	12.1	11.8	4.9	8.0	22.5

ジェンダー開発指数 (GDI)

人間開発報告書 2014 で、新たな指標としてジェンダー開発指数 (GDI) を導入しました。これは人間開発における男女格差を表すもので、男女別の人間開発指数 (HDI) の比率で示されます。GDI は、人間開発の 3 つの基本的側面における

達成度の男女格差です。3つの側面とは、健康(男女別の出生時平均余命を指標とする)、教育(男女別の入学年齢児童の予測就学年数と25歳以上の成人の平均就学年数を指標とする)、経済的資源の可用度(男女別の1人当たりGNI推計値を指標とする)。GDIの算出方法については、報告書巻末の「テクニカルノート3」に説明があります。各国のGDIランキングは、HDIにおける男女平等からの絶対偏差に基づいています。つまり、男性優位の不平等も女性優位の不平等も同じ扱いでランキングに反映されています。

GDIは161か国について算出されています。日本の2014年の女性HDIは0.870、男性HDIは0.905で、GDIは0.961となっています。韓国、米国のGDIは0.930、0.995です(表D参照)。

表D:日本のジェンダー開発指数(GDI)とその構成要素、主要な国々とグループとの対比

	出生時平均余命		予測就学年数		平均就学年数		1人当たりGNI		HDI値		男女比
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	GDI値
日本	86.7	80.2	15.2	15.5	11.3	11.7	24,975	49,541	0.870	0.905	0.961
韓国	85.0	78.5	16.0	17.7	11.2	12.7	21,896	46,018	0.861	0.926	0.930
米国	81.4	76.7	17.2	15.7	13.0	12.9	43,054	63,158	0.911	0.916	0.995
OECD	82.7	77.5	16.0	15.5	11.0	11.5	28,430	47,269	0.862	0.887	0.973
HDI最高位グループ	83.1	77.8									
			16.8	16.0	11.7	12.0	30,991	52,315	0.884	0.903	0.978

ジェンダー不平等指数(GII)

人間開発報告書2010から採用したジェンダー不平等指数(GII)は、リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)、エンパワーメント、経済活動の3側面におけるジェンダーに基づく不平等を表します。リプロダクティブ・ヘルスは妊産婦死亡率と15~19歳の女性1000人当たりの出生数、エンパワーメントは国会議員の男女比率と中等教育以上の男女履修率、経済活動は男女の労働市場参加率によって測られます。GIIは上記の3側面での男女不平等による人間開発の損失を表します。詳細に関しては、報告書巻末の「テクニカルノート4」に説明があります。

日本の2014年のGIIは0.133で、ランキングは155か国中26位でした。日本の女性国会議員の割合は11.6%、成年女性の中等教育以上の履修率は87.0%、同男性が85.8%となっています。出生10万につき6人の女性が妊娠・出産に伴う原因で死亡しており、15~19歳の女性1000人当たりの出生数は5.4人となっています。女性の労働市場参加率は48.8%で、男性は70.4%です。

韓国、米国のGIIランキングは23位、55位です。

表E:2014年における日本のジェンダー不平等指数(GII)と主要な国々とグループとの比較

	GII値	GII ランキング	妊産婦 死亡率	青年期 出生率	国会での 女性の議席 (%)	中等教育以上 を受けた人口 (%)		労働市場 参加率 (%)	
						女性	男性	女性	男性
日本	0.133	26	6	5.4	11.6	87.0	85.8	48.8	70.4
韓国	0.125	23	27	2.2	16.3	77.0	89.1	50.1	72.1
米国	0.280	55	28	31.0	19.4	95.1	94.8	56.3	68.9
OECD	0.231	-	21	25.4	26.9	82.9	86.3	50.9	68.9
HDI最高位国グループ	0.199	-	18	19.0	26.5	86.2	87.9	52.1	68.7

妊産婦死亡率は出生10万当たりの死亡数、青年期出生率は15~19歳の女性1000人当たりの出生数。

多次元貧困指数(MPI)

人間開発報告書 2010 から採用した多次元貧困指数(MPI)は、個別世帯の教育、保健、生活水準における複数の欠乏を捉えます。教育と保健はどちらも 2 つの指標、生活水準は 6 つの指標に基づき、同一の世帯調査から得られた指標を MPI の算出に用います。それぞれの指標を加重したうえで、各世帯の欠乏度を計算します。33.3%の欠乏、つまり加重された指標全体の 3 分の 1 にあたるラインが貧困と非貧困を分ける基準となり、欠乏度が 33.3%以上に及んでいる世帯および世帯に含まれる個人が多次元貧困と見なされます。欠乏度が 20%以上 33.3%未満の世帯は「多次元貧困に近い」世帯です。欠乏度が 50%以上に及ぶ世帯は極度の多次元貧困と見なされます。各側面における欠乏の定義と、MPI の算出方法については、報告書巻末の「テクニカルノート 5」に説明があります。日本の MPI は、データが揃っていないために算出されていません。

仕事に関する指標

表 G は、人間開発報告書 2015 の「統計別表」から日本に関する仕事関連のデータをまとめたものです。これらのデータは日本における仕事を取り巻く状況の一部と、施策が役立ちうる分野を示しています。注意点として、人間開発最高位国グループと経済協力開発機構(OECD)の平均値については、十分な数の国のデータが揃っていない場合もあります。

表 G: 日本の仕事に関連する補足的な指標

	日本	人間開発 最高位 グループ	OECD
就業者人口比率(15歳以上、%)	56.8	55.4	54.9
労働市場参加率(15歳以上、%)	59.2	60.3	59.7
女性	48.8	52.1	50.9
男性	70.4	68.7	68.9
農業の就業者比率(総雇用に占める割合、%)	3.7	3.3	5.1
サービス業の就業者比率(総雇用に占める割合、%)	69.7	74.3	72.3
高等教育を修了した労働者(%)	37.5	32.5	31.1
脆弱な雇用(総雇用に占める割合、%)	10.5	12.4	15.7
失業(労働人口に占める割合、%)	4.3	8.3	8.2
長期失業(労働人口に占める割合、%)	1.6	3.0	2.8
若者の長期失業(若年労働人口に占める割合、%)	6.9	18.0	16.5
就学・就業していない若者(15～24歳人口に占める割合、%)	3.9	13.4	14.7
労働生産性:労働者1人当たりの生産 (2011年の購買力平価によるドル価)	64,383	64,041	58,391
児童労働(5～14歳人口に占める割合、%)	—	—	—
家事労働者(総雇用に占める割合、%)			
女性	0.1	4.3	3.0
男性	0.1	0.4	0.3
ワーキングプア:1日2ドル未満(総雇用に占める割合、%)	—	—	—
失業手当受給者(15～64歳の失業者に占める割合、%)	19.6	43.4	38.7
法定有給出産休暇(日)	98.0	123.0	131.0
年金受給者(法定受給年齢人口に占める割合、%)	80.3	89.4	87.1
インターネット利用者(総人口に占める割合、%)	90.6	82.5	78.1
携帯電話加入者(100人当たりの契約件数)	120.2	119.8	110.4

さらに表 H として、人々が有償および無償の活動にどれだけの時間を使っているか、男女別に 1 日当たりの時間をまとめました。時間の使い方に関する調査データがない国も多いため、地域レベルでの算出はできません。

表 H: 日本における男女別に見た有償労働と無償労働

国	調査年	総有償労働		総無償労働	
		女性	男性	女性	男性
		1 日当たりの時間(分)		1 日当たりの時間(分)	
日本	2011	165	330	254	77